



平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年11月11日

上場会社名 川澄化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7703 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.kawasumi.jp/>)
 代表者 代表取締役 富尾 一郎
 問合せ先責任者 取締役経理部長 山根 正幸 TEL (03) 3763-1155
 決算取締役会開催日 平成17年11月11日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	13,666	△3.0	△331	—	△120	—
16年9月中間期	14,082	△2.6	△133	—	207	317.7
17年3月期	27,687		△503		251	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	△428	—	△22	05
16年9月中間期	△178	—	△9	19
17年3月期	△467		△24	09

(注) ①期中平均株式数

17年9月中間期 19,406,566株 16年9月中間期 19,416,475株 17年3月期 19,414,241株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	00	—	
16年9月中間期	7	50	—	
17年3月期	—		15	00

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	30,317	21,155	69.8	1,090	26
16年9月中間期	30,122	22,018	73.1	1,134	17
17年3月期	29,815	21,656	72.6	1,115	85

(注) ①期末発行済株式数

17年9月中間期 19,404,223株 16年9月中間期 19,414,120株 17年3月期 19,408,471株

②期末自己株式数

17年9月中間期 43,780株 16年9月中間期 33,883株 17年3月期 39,532株

2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	28,000	230	△130	7	50	7	50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △6円70銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

8. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		5,848		6,965		5,950	
2. 受取手形		3,059		2,818		2,764	
3. 売掛金		5,188		4,939		5,135	
4. たな卸資産		4,982		3,990		4,475	
5. 繰延税金資産		237		192		195	
6. その他		463		582		533	
7. 貸倒引当金		-0		-		-0	
流動資産合計		19,779	65.7	19,490	64.3	19,053	63.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		2,301		2,141		2,212	
(2) 機械装置		1,906		1,989		2,037	
(3) 土地		821		821		821	
(4) その他		535	5,564 (18.5)	1,080	6,032 (19.9)	860	5,930 (19.9)
2. 無形固定資産			117 (0.4)		137 (0.4)		112 (0.4)
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,609		3,908		3,732	
(2) 繰延税金資産		732		449		668	
(3) その他		469		394		437	
(4) 貸倒引当金		-152	4,660 (15.4)	-94	4,657 (15.4)	-121	4,717 (15.8)
固定資産合計			10,342 34.3		10,826 35.7		10,761 36.1
資産合計			30,122 100.0		30,317 100.0		29,815 100.0

川澄化学工業株式会社

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		969		1,094		1,037	
2. 買掛金		1,394		1,370		1,372	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金		600		800		600	
4. 未払法人税等		58		56		74	
5. 設備等支払手形		374		431		520	
6. その他	※2	1,181		1,143		1,338	
流動負債合計		4,578	15.2	4,896	16.1	4,944	16.6
II 固定負債							
1. 長期借入金		1,200		2,400		900	
2. 退職給付引当金		1,410		1,357		1,372	
3. 役員退職慰労引当金		497		75		512	
4. 長期預り金		417		431		428	
固定負債合計		3,525	11.7	4,264	14.1	3,214	10.8
負債合計		8,103	26.9	9,161	30.2	8,158	27.4
(資本の部)							
I 資本金		5,387	17.9	5,387	17.8	5,387	18.0
II 資本剰余金							
資本準備金		5,207		5,207		5,207	
資本剰余金合計		5,207	17.3	5,207	17.2	5,207	17.5
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		368		368		368	
2. 任意積立金		10,781		9,802		10,781	
3. 中間未処分利益又は 当期末処理損失 (-)		276		247		-157	
利益剰余金合計		11,426	37.9	10,418	34.3	10,992	36.9
IV その他有価証券評価差 額金		25	0.1	177	0.6	102	0.3
V 自己株式		-27	-0.1	-35	-0.1	-32	-0.1
資本合計		22,018	73.1	21,155	69.8	21,656	72.6
負債資本合計		30,122	100.0	30,317	100.0	29,815	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			14,082	100.0		13,666	100.0		27,687	100.0
II 売上原価			11,371	80.7		11,024	80.7		22,463	81.1
売上総利益			2,710	19.3		2,641	19.3		5,223	18.9
III 販売費及び一般管理費			2,844	20.2		2,972	21.7		5,727	20.7
営業損失 (一)			-133	-0.9		-331	-2.4		-503	-1.8
IV 営業外収益	※2		365	2.6		282	2.0		826	3.0
V 営業外費用	※3		24	0.2		71	0.5		71	0.3
経常利益又は経常 損失 (一)			207	1.5		-120	-0.9		251	0.9
VI 特別利益	※4		9	0.1		16	0.1		289	1.0
VII 特別損失	※5.6		321	2.3		115	0.8		826	2.9
税引前中間 (当期) 純損失 (一)			-104	-0.7		-219	-1.6		-285	-1.0
法人税、住民税及び 事業税		35			36			84		
法人税等調整額		38	74	0.6	172	208	1.5	98	182	0.7
中間 (当期) 純損失 (一)			-178	-1.3		-428	-3.1		-467	-1.7
前期繰越利益			455			675			455	
中間配当額			—			—			145	
中間未処分利益又は 当期末処理損失 (一)			276			247			-157	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法			
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	償却原価法（利息法）	同左	同左
子会社及び関連会社株式	移動平均法による原価法	同左	同左
その他有価証券	時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）	時価のあるもの 同左	時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
	時価のないもの 移動平均法による原価法	時価のないもの 同左	時価のないもの 同左
(2) デリバティブ	原則として時価法	同左	同左
(3) たな卸資産			
商品・製品・仕掛品	総平均法による低価法	同左	同左
原材料	移動平均法による原価法	同左	同左
貯蔵品	最終仕入原価法	同左	同左
2. 固定資産の減価償却の方法			
(1) 有形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物……………15～38年 機械装置………7～12年	同左	同左
(2) 無形固定資産	定額法（主な耐用年数5年）	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(2) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から処理することとしております。	同左	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から処理することとしております。
(3) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。	同左	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
6. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="451 510 775 629"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>長期借入金 満期保有目的の債券</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>取締役会決議に基づき将来の金利変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	長期借入金 満期保有目的の債券	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>金利スワップについては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
金利スワップ	長期借入金 満期保有目的の債券						
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 (2) 法人税、住民税及び事業税の計上方法	<p>税抜方式によっております。</p> <p>中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、決算期において予定している利益処分方式による特別償却準備金の積立および取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p>				

会計処理方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	—————	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が38百万円増加し、経常利益は同額減少し、営業損失および税引前当期純損失はそれぞれ同額増加しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額 10,354百万円	有形固定資産の減価償却累計額 10,495百万円	有形固定資産の減価償却累計額 10,162百万円
※2	消費税等の取扱い 「仮払消費税等」および「仮受消費税等」 を相殺のうえ、流動負債の「その他」に含 めて表示しております。	同左	—————
3	保証債務 フレゼニウス川澄㈱の中空糸増産設備資 金の銀行借入総額1,143百万円に対し て343百万円の債務保証を行っておりま す。	保証債務 フレゼニウス川澄㈱の中空糸増産設備資 金の銀行借入総額973百万円に対して 291百万円の債務保証を行っております。	保証債務 フレゼニウス川澄㈱の中空糸増産設備資 金の銀行借入総額1,058百万円に対して、 317百万円の債務保証を行っております。
4	受取手形割引高 輸出手形 48百万円	受取手形割引高 輸出手形 130百万円	受取手形割引高 輸出手形 45百万円

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1	減価償却実施額 有形固定資産 364百万円 無形固定資産 3	減価償却実施額 有形固定資産 388百万円 無形固定資産 3	減価償却実施額 有形固定資産 796百万円 無形固定資産 7
※2	営業外収益の主要項目 受取利息 3百万円 受取配当金 19 受取経営指導料 143 為替差益 121	営業外収益の主要項目 受取利息 3百万円 受取配当金 25 受取経営指導料 110 為替差益 91	営業外収益の主要項目 受取利息 8百万円 受取配当金 255 受取経営指導料 283 為替差益 62
※3	営業外費用の主要項目 支払利息 15百万円	営業外費用の主要項目 支払利息 13百万円	営業外費用の主要項目 支払利息 27百万円
※4	特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 9百万円	特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 15百万円	特別利益の主要項目 台風関連保険金収入 276百万円 貸倒引当金戻入益 13百万円
※5	特別損失の主要項目 固定資産除売却損 18百万円 早期退職関連費用 157 クレーム処理関連損失 145	特別損失の主要項目 固定資産除売却損 6百万円 役員退職慰労金 108	特別損失の主要項目 固定資産除売却損 134百万円 台風関連損失 289 クレーム処理関連損失 242 早期退職関連費用 158
※6	(固定資産除売却損の内訳) 建物 6百万円 機械装置 2 その他 10 計 18	(固定資産除売却損の内訳) 建物 1百万円 機械装置 1 有形固定資産その他 1 無形固定資産 1 計 6	(固定資産除売却損の内訳) 建物 41百万円 機械装置 45 有形固定資産その他 16 無形固定資産 4 その他 25 計 134

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>100</td> <td>13</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>81</td> <td>38</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>455</td> <td>166</td> <td>288</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>637</td> <td>218</td> <td>418</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	100	13	86	有形固定資産その他	81	38	43	無形固定資産	455	166	288	合計	637	218	418	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>105</td> <td>29</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>88</td> <td>54</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>455</td> <td>256</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>649</td> <td>340</td> <td>308</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	105	29	76	有形固定資産その他	88	54	33	無形固定資産	455	256	198	合計	649	340	308	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>105</td> <td>21</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>81</td> <td>47</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>455</td> <td>211</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>642</td> <td>280</td> <td>362</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	105	21	84	有形固定資産その他	81	47	34	無形固定資産	455	211	243	合計	642	280	362
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置	100	13	86																																																											
有形固定資産その他	81	38	43																																																											
無形固定資産	455	166	288																																																											
合計	637	218	418																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置	105	29	76																																																											
有形固定資産その他	88	54	33																																																											
無形固定資産	455	256	198																																																											
合計	649	340	308																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置	105	21	84																																																											
有形固定資産その他	81	47	34																																																											
無形固定資産	455	211	243																																																											
合計	642	280	362																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 122百万円 1年超 295 合計 418	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 123百万円 1年超 185 合計 308	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 122百万円 1年超 239 合計 362																																																												
(注) 未経過リース料中間期末相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
(3) 当中間期の支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 61百万円 減価償却費相当額 61百万円	(3) 当中間期の支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 61百万円 減価償却費相当額 61百万円	(3) 当期の支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 123百万円 減価償却費相当額 123百万円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,134.17円 1株当たり中間純損失 9.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失を計上しているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,090.26円 1株当たり中間純損失 22.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については中間純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,115.85円 1株当たり当期純損失 24.09円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については当期純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 中間(当期)純損失	178百万円	428百万円	467百万円
(2) 普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	－百万円 (－百万円)	－百万円 (－百万円)	－百万円 (－百万円)
(3) 普通株式に係る中間(当期)純損失	178百万円	428百万円	467百万円
(4) 期中平均株式数	19,416,475株	19,406,566株	19,414,241株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。